

カナダにおけるメンタリング運動の概況

— 1990年代の青少年問題とBBBSC —

Mentoring Movement in Canada : Youth Problems in the 1990s and BBBSC

渡 辺 かよ子

WATANABE, Kayoko

1. はじめに

本稿は、世界的なメンタリング運動の拡大におけるモデル移行論の探究の一環として、多文化主義との関連において注目されるカナダのメンタリング運動の歴史と現状の素描を試みるものである。

メンタリング・プログラムとそれへの参加普及を目指す市民運動であるメンタリング運動に関する研究成果は、近年、生涯学習や心理学等の新たな辞書項目¹⁾として追加され、複数の膨大なハンドブックとなって総括されている²⁾。メンタリング運動を牽引する米国においては、2002年以後1月には全米メンタリング月間キャンペーンが展開され、大統領ならびに連邦議会がメンターへの賞賛とメンタリングの重要性に関する声明決議を發表している³⁾。英国においても政府機関の殆どにおいてメンタリングによる支援方式が用いられ、社会的排除の撲滅、子どもの貧困に対する戦いにおける重要要素として認められている⁴⁾。米英の動向を学びつつ、各国においてそれぞれの事情に応じた多様なメンタリング運動が模索され、国際連携と共に、世界的メンタリング運動が拡大している。本稿では、こうした世界的なメンタリング運動における重要要素として、カナダのメンタリング運動に着目したい。

カナダのメンタリング運動は、既に1990年代に人口比においては世界で最も高い水準にあるとされ、その先進性が知られている⁵⁾。2007年に筆者が行ったオーストラリアでの聞き取り調査においても、カナダのメンタリング運動が高く評価され、各国のメンタリング運動を精査しつつ自国にその成果を適用しているオーストラリアのモデルとしては、米国よりもむしろカナダの事例から多くを学んでいるという⁶⁾。しかしながら、そうした実践面での高評価にもかかわらず、カナダのメンタリング運動に関する先行研究は極めて少ない。1999年のCarrによる調査とそれに基づくMillerによる言及⁷⁾があるのみで、近年出版された上述のハンドブックにおける論究においても、その全体像と特徴は殆ど明らかにはなっていない。本稿では、メンタリング運動の国際的影響関係におけるモデル移行論の探究に向け、近年進展が著しいカナダの教育や社会福祉に関する研究成果⁸⁾に学びつつ、カナダのメンタリング運動における中核団体であるBBBSC (Big Brothers Big Sisters of Canada) の歴史と現状

分析を中心に、その概況と国際的特徴把握を試みたい。

2. カナダの青少年問題とメンタリング運動

1) 人口構成上の概況と特徴

カナダの青少年問題は、都市化や一人親家庭で育つ子どもの増加等、「先進」各国の状況と共通しつつも、原住民と移民による民族構成の多様性に応じた各種支援の必要性に特徴がある。

カナダの人口は2004年現在約3190万人で、2001年から3%増加している。人口内訳はオンタリオ州39%、ケベック州24%、ブリティッシュコロンビア州13%、アルバータ州10%、等となっている。平均余命は約79.6歳であるが、Nunavut地区の69.4歳からブリティッシュコロンビア州の80.4歳までの開きがある。2001年の国勢調査によれば、全人口の3.3%の97.6万人が原住民系の人々である。原住民は、北米インディアン、メティス、イヌイトから構成され、人口増加率と子どもの人口比の大きさが特徴となっている。メンタリング運動が興隆する1996年から2001年までの間の原住民の人口増加率は22%、その14歳以下の子どもの割合は約3分の1となり（それ以外の集団では18%）、カナダの子どもの人口の5.6%を占めている。原住民が多く居住している州は、オンタリオ州が18.8万人、アルバータ州が15.6万人であるが、Nunavut地区では人口の80%以上を占める2.3万人が原住民である⁹⁾。

また可視的マイノリティ (visible minorities) が400万人居住しており、その構成比は中国系が25.8%、インド系が23%、アフリカ系が16.6%となっている。こうした多様な民族構成は移民によるもので、1990年代にはカナダへの移民の73%がトロント、バンクーバー、モントリオールに居住している。カナダ全体では移民人口は18.4%であるが、トロントでは人口の43.7%、バンクーバーでは37.5%が外国生まれとなっている。1961年以前ではカナダへの移民の90%がヨーロッパ諸国からであったが漸減し、1991年から2001年には20%となる一方、アジア諸国からの移民は1961年以前の3%から1960年代の12%、70年代の33%、80年代の47%となり、90年代には58%を占めるに至っている¹⁰⁾。上記を反映し、カナダの子どもたちの使用言語も多様であり、英語とフランス語を母語とする20歳以下の青少年は全体の3分の2を占め、96万人の青少年（当該人口の12.4%）がそれ以外の言語を母語としている¹¹⁾。

またカナダの子どもたちの家族生活は大きな変貌を遂げている。25歳以下の子どものいる家族のうち、結婚した夫婦を中核とする家族の割合が、1981年の55%から2001年の41%に減少する一方、同時期の子どもをもつ慣習法による夫婦の割合は2%から6%に、一人親家庭は11%から16%に増加している。2004年には子どもを持つ家庭の25%が一人親家庭となり、その数は136万世帯以上に達し、うち81%が母子家庭である。子どもをめぐる経済

的安定を見ると、1989年には15.7%であった子どもの貧困率は、1996年に23.6%に上昇しているが、それをピークに以後18%前後に漸減しつつも高止まりの状況が続いている¹²⁾。これを集団ごとに見ると、2001年には、15歳から24歳の原住民系の青少年の貧困率は37%（それ以外の集団では19%）となり、15歳以下では移民の子どもの貧困率は42%（カナダ生まれの子どもでは17%）、可視的マイノリティの子どもの貧困率は34%（それ以外では16%）となっている¹³⁾。

家族形態の変貌と共に多数の移民が流入する多民族社会にあって、原住民系や可視的マイノリティ集団の子どもたちには明らかな不利益が存在する。こうした不正を是正するため、一人ひとりの青少年に継続的支援を行っているのがメンタリング・プログラムである。

2) 1990年代のカナダの青少年問題

メンタリング運動が興隆した1990年代にカナダ社会開発審議会が発表した『カナダの子どもの進歩1996年』は、国連の人間発展報告書においては首位グループに位置づけられながらも、「先進国」の中では米国に次ぐ子どもの貧困率の高さの問題に着目している。1994年当時、カナダの18歳以下の子どもの貧困率は約20%、140万人に達し、生活保護受給者の40%が子どもであり、50万人の子どもが連邦基準に達しない住環境に暮らし、子どもを持つ貧困家庭の平均所得は貧困ラインをさらに8300ドル下回っていた¹⁴⁾。

また当時、①出生率の低下による子どもの数の減少（戦後初めて25歳以下の人口が1000万人に）、②都市化の進展（11歳以下の子どもの82%が都市で生育）、③移民の増加による民族的言語的に多様な社会となり、前述の母子家庭の増加、家族構成人数の減少（半数の子どもの兄弟は1人、23%が2人）、子どものいる慣習法による夫婦の増加（50万組）、血縁家族と住む子どもの割合の減少（12歳以下で80%）、共働き家庭の増加（18歳以下の子どもの家庭の70%）と仕事と家庭との両立の困難（働く母親の50%、働く父親の36%が仕事と家庭義務の両立にストレス感）が顕著になり、保育問題は国家による保育制度が整備されていないカナダの重大問題となっていた¹⁵⁾。

一方、非行問題についても、1990年代を通じて青少年の犯罪率は10%に漸減していたが、12～17歳の暴力犯罪が1986～92年の間に倍増していた。こうした青少年の犯罪の原因は一般的に家族が機能していないこと、家庭における犯罪行為、反社会的行動や家族の貧困であることが判明していた。貧困家庭や一人親家庭で育つ子どもの学業成績が社会的経済的に恵まれた家庭に育つ子どもに比べて芳しくないことも顕著になっていた。また、13歳までに男子の41%、女子の46%が喫煙経験を持ち、10代の喫煙常習者は10%に達していた。アルコールについても1994年には70%の青少年がアルコールを消費し、不法薬物の使用者も上昇しつつあった。さらに、青少年の自殺率が過去30年間に急増し、10代では傷害関連死に次ぐ10万人に13人という高率になり、15～24歳の自殺率も国際的に高い水準になっていた。10代の多くの青少年、とりわけ少女が孤独や悲哀、抑鬱の感情に苦しめられてい

た。20～24歳の青年については、教育水準は高いものの正規雇用を見つけるのに困難をきたし、65%の同年齢層の青年が雇用されているもののそのうちの31%がパートタイム、12%が一時的な職に就くことを余儀なくされていた¹⁶⁾。

このように多くの青少年は激変する社会環境の下、両親を初めとする大人との接触や交流の中で十分な指導や支援を得られないまま、危い選択や危険を冒していた。そうした変化の影響を最も大きく受けているのが、貧困や家庭問題等逆境にある原住民系や可視的マイノリティの青少年であった。メンタリング運動の興隆の原点は、こうした青少年を保護し支援するために、家族による支援が期待できないのであればそれに代わる地域コミュニティによる支援が確保される必要があり、国家や社会はこうした支援を提供する責任があるということであった¹⁷⁾。「長期にわたる一人の気遣う大人の存在は、逆境を克服して大人になっていく青少年の能力に貢献する」というレジリエンス研究からも子どもはこうした大人が必要であることは明らかであり、気遣い関心を向けてくれる大人が青少年と継続的に交流することが可能になれば、これらの青少年はよりよき人生を歩むことができるということが、メンタリング運動の確信であった¹⁸⁾。

3) メンタリング運動の興隆

上記のような問題状況を反映し、カナダでも1990年代にメンタリング運動が興隆した。社会発展を経験してきた「先進」諸国の歴史において、メンタリングが子どもから大人への主要過程でないのは、フォーマルな学校教育制度が普及した最近の140年間のみであるが、学校教育が子ども時代から大人の仕事の世界に向けた円滑な移行を確保することはもはや不可能になっているのは明らかであった¹⁹⁾。

1970年代には、カナダにおけるメンタリング運動の萌芽として、Youth Assisting Youthがトロントで家族サービス連合の主催により活動を開始していた²⁰⁾。同プログラムは、「重要な他者」による親密な支援により、貧困や兄弟による犯罪、親の無関心や別離等の逆境にありながらも、大学に進学した6人の青年に関する研究²¹⁾、ならびにその余暇活動への応用に関する研究²²⁾の成果を基盤とするものであった。

また1990年代には政府系のレポートである*Ministerial Task Force on Youth* (1996)が雇用獲得に際して多重困難に直面している青少年のメンタリングと支援を含めた勧告を発表し、自由党のRed Book IIでも情報収集の向上に焦点化したメンタリングが含まれていた。メンタリングの重要性は1997年のクレティエン首相（在任：1993年～2003年）のスピーチでも触れられていた²³⁾。

この時期には、Bridging Modelと称される企業によるメンタリング・プログラムがCanadian Youth Business Foundationによって開始されていた。これはCanadian Imperial Bank of CommerceとCanadian Youth Foundationによって主導されたプログラムで、青年企業家に資金貸付と共に訓練とメンタリングを提供するものである。各青年企業家は経験を積んだ実

業家のボランティアと組み合わせられ、創業から3年間にわたる助言と支援を受けた。メンタリングは直接面談と電話によって行われた²⁴⁾。

同様の企業家向けプログラムは1998年にマニトバ大学の企業研究アスペールセンターによっても開始されている。同プログラムはWinnipeg商業コミュニティからの支援と共にカナダの慈善団体によって設立された。カナダ人的資源開発省からの資金を得て、同プログラムは都市部の高校から28人の生徒を選抜し、2週間のビジネスの集中講座とMBAを持つ学生によるメンタリングを行った。各生徒は自身の企業設立に最大500ドルの資金貸付を受けた。同プログラムは米国のコロンビア大学とカリフォルニア大学バークレー校のビジネススクールの同様のプログラムをモデルとしている²⁵⁾。

一方、バンクーバーのYMCAが1992年からメンタリング・プログラムを開始していた。16～18歳の若い女性が職業興味に基づいて地域のキャリアウーマンと組み合わせられる同プログラムは、学校から職業キャリアに向けたメンタリング・プログラムとなっている。11月から5月までをメンタリング期間とする同プログラムでは、メンターは期間中、各2時間の面談を4回行うことが期待されていたが、多くのメンターとメンティはそれ以上に頻繁に会い、フォーマルなメンタリングの期間の終了後も交流を続けている。この時期には移民の支援等、多様なメンタリング・プログラムが活動を開始している²⁶⁾。

1999年当時、Carrが主催するPeer Resourcesが掲載した7500の世界各地のメンタリング・プログラムのうち68%にあたる5200のプログラムがカナダで展開されており、カナダは人口比においては人々がメンタリング活動に参加する割合が最も高い、世界のメンタリング運動の指導者であるとされる。このことは、*Canadian Business Magazine*によってカナダで最も生産的な企業として掲載されている約2000の企業への電話による調査によっても明らかとなっているという。66%が何らかのメンタリングに関与し、33%が社内にメンタリング・プログラムを設置し、10%の企業が地域に従業員をメンターとして派遣している。また1992～1995年に実施されたStay-in-School Initiative（「在学継続構想」）においては、当初年度30人が全国メンター指導者研修をビクトリアで受け、その研修成果により65000人以上のメンターが募集に応じ、最終年度である1995年には130000人の学生（14～24歳人口の3%）がメンターによる支援を受けている。その結果、カナダ国内の学校で統計的に有意な退学率の低下が見られたことが報告されている²⁷⁾。こうしたメンタリング・プログラムの成果研究は今日まで様々な機会を通じて継続されている²⁸⁾。

3. BBBSCの現状

1) 概況

上記のように1990年代以降、カナダにおいては多数のメンタリング・プログラムが展開されている。そうした中であって、100年近くの伝統と共に今日までカナダのメンタリング

運動の中核となっているのがBBBS運動（Big Brother Big Sister Movement）であり、それを主催するBBBSC（Big Brothers Big Sisters of Canada）である。20世紀初頭にシンシナチーやニューヨーク等で草の根運動として開始されたBBBS運動が米国外で始めて展開を見せたのがカナダである。

以後、BBBSCは米国のBBBS運動と連携しながら、米国の研究成果を学びつつ、原住民や急増する移民の子どもたちへの支援を拡充し、ケアと社会関係資本に満ちた多文化主義社会に向け、地域・企業・学校が連携した多彩なメンタリング・プログラムを展開している。以下では、こうしたBBBSCの活動の歴史と現況を明らかにしていきたい。

2) 前史

1903年に米国のシンシナチーで始まったBig Brothers運動は、1913年にトロント地区で初めてのカナダでの機関が開設された。当初、プログラムが対象としたのは裁判所から照会された少年であり、次第に管理委員会や専門職従事者が任用された²⁹⁾。1921年にハミルトンで同様の構造をもつ組織が開始され、それがカナダ中に広がっていった。第一次世界大戦に参戦したカナダでは、父親や兄弟がヨーロッパの戦場に送られて不在となった子どもたちの支援が開始されてはいたが、支援関連専門職の強化拡大のために、素人のボランティアによるBBBSの支援運動はさほど活発な運動とはなっていなかった³⁰⁾。

戦前のBBBS運動の動向については、Beiswingerの米国のBBBS運動に関する著作の付録資料に以下のように記載されている。1925年のBig Brother and Big Sister Federation, Inc.に参加している機関一覧に、米国の21州（District of Columbiaを含む）の中にカナダという項目があり、①BS, Hamilton、②Montreal Association of BB、③BB Movement, Tronto、④BS Association, Trontoの4団体が記載されている。全国的連携組織が存在しなかった1940年当時にも、米国の23州（District of Columbiaを含む）とならんで、カナダのオンタリオ州とケベック州の団体が記載されている。それらは、オンタリオ州の、①BB Association, Hamilton、②BS Association, Hamilton、③BS Association of Ottawa、④BB Federation, St. Catharines、⑤BB Movement, Tronto、⑥BS Association, Tronto、⑦Catholic BB, Tronto、⑧Catholic BS, Tronto、⑨Jewish BB Movement, Tronto、⑩Jewish Child Welfare Association, BS Department, Tronto、の10団体、加えてケベック州の、①BB Department, Montreal Boys Association、②BS Association, Montreal、③Catholic Girls Association, Inc., Montreal、の3団体である³¹⁾。これらからわかるのは、ハミルトンとトロントを中心に、各地域で複数の団体が活動していたことである。

1964年までカナダの機関は、Big Brothers of Americaの一部となっていたが、同年、Big Brothers of Canadaに正式なチャーターが下された。1972年までに60のBig Brothersの機関が設置され、3000人の少年に支援を提供している。1970年代にはいくつかの地域コミュニティでBig Brothers Big Sistersの合同サービスを開始した。カナダでの最初の合同機関はハ

リファックス（NS）で設立され、ビクトリアがそれに続いた³²⁾。

3) 現況

2001年にはBig Sisters of CanadaとBig Sisters Association of OntarioがBig Brothers and Sisters of Canadaと合同し、Big Brothers Big Sisters of Canada（BBBSC）を形成した。BBBSCを構成する150機関のうち、Big Brotherの個別機関が10、Big Sisterの個別機関が11、残りがBig Brother Big Sisterであり、合同機関が殆どである³³⁾。今日1000以上の地域コミュニティの150機関がカナダ中の26000人の子どもの支援に当たり、さらに支援を求める10000人の子どもが待機簿に掲載されている³⁴⁾。

地域におけるBBBSC各機関を使用言語別に見ると、16機関が主にフランス語、128機関が英語、6機関が2言語を併用している。地理的には、18機関が大西洋側地域、48機関がカナダ西部地域、17機関がケベック州に、67機関がオンタリオ州に位置している。支援しているメンティ数からプログラム規模を見ると、50人以下が65機関、50～99人が30機関、100～299人が40機関、300人以上が15機関となっている。これは、各機関の所在地域の人口規模にも呼応している。人口5万人以下の地域が64機関、人口5～10万人の地域が32機関、人口10万～30万人の地域が20機関となっている。各機関の年間予算規模は、2万ドル以下から200万ドル以上と幅がある。1990年前後には、特に原住民系の人々の居住地域からの設立要請が多数あり、BBBSCに180以上、地域機関にはその3倍以上の要請があると見られている³⁵⁾。

2007年度の報告書によれば、全資産は814,444ドル、2006年度の歳入は2,204,523ドル、その内訳は36%が機関会費、58%が企業による支援寄付、6%が個人寄付等である。歳出は2,198,578ドルで68%が機関とそれらが支援している子どもに向けた直接経費、23%が事務経費、9%が全国委員会経費、資金獲得のための経費等である。支援団体は、President's Circle（17団体）、Leader's Circle（9団体）、Champions' Circle（6団体）等に参加している。President's Circleに参加している17団体は、AIM Trimark Investments、Best Buy Canada、BMO Financial Group、Canadian Imperial Bank of Commerce、Cisco Systems、COCECO、Correctional Services Canada、Federal Express Canada、The Keg Spirit Foundation、MasterCard Canada、The Muttart Foundation、National Crime Prevention Strategy、Ontario Trillium Foundation、RBC Foundation、Human Resources & Social Development Canada、WestJet、Youth Justice Canadaである³⁶⁾。同報告書において特徴的であるのは、各企業が支援している具体的プログラム内容が明示され、各企業や団体によって提供された資金も各々管理運営されていることであり、こうした管理運営様式により、支援企業や団体は自身の貢献と影響力を具体的に直接知ることができるようになっている。

2008年7月にはBBBSCはカナダ連邦政府人的資源社会開発省から60万ドルの支援を3年間受けることが決定したことが報じられ、担当大臣は以下のように述べている。「カナダ政

府はカナダの家族や子ども、青少年を救援する支援やサービスを提供することに関与している。我々は国中のより多くの子どもや青少年に価値有るサービスとプログラムを提供できるようBBBSCを支援している。(一人ひとりの：筆者注) カナダ人が成功への機会を得れば、その地域コミュニティ全体、さらにはカナダ全体のためになる。」³⁷⁾

4) 活動理念と戦略

BBBSCは2004年の全国大会において全会一致で、「メンターを必要とするカナダのすべての子どもにメンターが存在する」ことを目指すべきビジョンとすることを決定し、カナダの若人に最高のボランティアによるメンタリング・プログラムを提供する指導者であるよう関わることを使命とすることを確認している。またBBBSCはBBBS運動の核心的価値を、①全ての子どもの健全な発達、積極的、養育的なメンタリングの関係性によって高められること、②子どものために健康で安全な環境を促進するのに他者と協働することが重要であること、③サービス提供における職員とボランティアの協働がBBBSの強みであること、④すべてのBBBSのプログラムが子どもとその家族にとって積極的な結果を保持しなければならないこと、⑤サービスを提供している地域コミュニティの多様性を反映しなければならないこと、にあるとしている³⁸⁾。

BBBSCは今日1000以上の地域コミュニティにおける150機関に拡大し、メンタリング・プログラムに参加している子どもの数は、2004年に23000人に達している。州ごとのメンタリングに参加している子どもの数を見ると、オンタリオ州が1万人以上、ブリティッシュコロンビア州とアルバータ州でそれぞれ2000人以上となっている³⁹⁾。

BBBSCの今後の戦略としては、2007年に4万組、2010年には6万組、BBBSC創立百周年となる2013年には10万組を目標に、最終的にメンターを必要とするカナダのすべての子どもにメンターを配置することを目指している。そのための優先留意点として、①より多くの子どもにサービスを提供すること、②持続可能な組織拡大、③影響の拡大周知、④資源拡大、が掲げられている⁴⁰⁾。

またBBBSCは、メンタリング・プログラムに関する全国基準を掲げ、各メンバー機関によって決定ならびに正式に承認され、またそれらが提供するメンタリング・プログラムにおいて良質の専門的サービスが子どもたちに届けられるようにするための関与を示している。全国基準は、①子どもの安全保持、②組織運営、③サービス提供基準、に関する最小限の期待を反映している。メンバー機関はBBBSC全国本部に加盟同意書に基づく報告義務を持つと共に、全国基準の遵守によるプログラムの水準維持と向上努力によってBBBSCの認定プログラムと称して活動を展開している⁴¹⁾。

4. BBBSCの成果と課題

1) 成果

BBBSCは今日までメンタリングに関する多くの成果研究を発表している。その最も早期に発表された成果が1994年の報告であり、BBBSCのメンタリング・プログラムに参加している子どもの高校卒業率は全国平均よりも20%高く、社会的援助を受けてきたこうしたメンティの78%はそうした援助を必要としなくなり、同年齢集団との比較においてもその大学卒業率は突出して高いことが判明している⁴²⁾。

また、メンタリング・プログラムがもたらす企業への良き影響についてもその成果が報告されている。カナダでは従業員によるボランティア活動が雇用者にも従業員にもよい影響をもたらしていることが知られ、これがBBBS運動の活性化、とりわけ学校型メンタリング・プログラムに活かされている。BBBSCが2005年にNorthstar Research Partnersと共にを行った調査では、74人の学校型メンタリング・プログラムへの参加者と、100人の不参加者との比較が電話インタビューによってなされた。学校型プログラムに参加しているメンターは、全員が生徒に何らかの影響を与えていると感じており、69%が積極的でよき影響を与え違いを生み出しているとし、31%が一定の影響を生み出しているとしている。また多くのメンターがプログラムに参加することから自らも利を得ているとしている。また、メンターとそれ以外を比較すると、地域コミュニティにより繋がりを感じ、自身の企業が慈善分野で活動的であると感じているメンターが、それ以外の人々よりも18%多く、自身の企業が地域コミュニティに積極的な影響を与えていると感じているメンターがそれ以外の人々よりも17%多い。また自身の企業が慈善支援に関してよい評判を得ていると感じているメンターは、メンタリングに参加していない人々よりも8%多くなっている。同調査報告には次のようなメンターのコメントが掲載されている。「私は私の雇用者が私を個人として見ていることに感謝しています。私にこの個人的な関心の探究を許していることは、一人の従業員として価値有るものと認められ、恒常的に時計を気にすることなく私の仕事に要求されていることに見合うと信頼されていることを感じさせてくれます。私は私の雇用者が主体的に個人の成長の価値を認めていることに感謝し、従業員が地域コミュニティに参加関与を奨励する企業で働けることを誇りに思います。」⁴³⁾ 総じて、従業員のメンタリング・プログラムへの参加は従業員自身にとっても、雇用者側（＝企業）にとっても望ましい成果を挙げていることが判明している。

2) 研究と戦略

上記の成果研究に加え、BBBSCは組織の活動戦略構築に向けた調査研究を蓄積している。こうした研究動向において特に顕著であるのは、原住民系の青少年のためのメンタリング・プログラムである。

原住民系の青少年向けメンタリング・プログラムに関する研究の嚆矢は、1997年に発表された*Ethnic Mentoring Study: Final Report*である。伝統的な一対一のメンタリング・プログラムでは、一般的に6～16歳の子ども(=the Little)が、スクリーニングを受けたボランティアの同性のメンター(=the Big)と組み合わせられ、一週間に3～4時間、最短で1年間交流するものである。子どもは、親やソーシャルワーカー、学校カウンセラー等、支援の専門家によってBBBS機関に照会される。殆どの子どもは、一人親家庭の出身者で、多様な家族構成の中で暮らしている。BBBSはこれまで、イギリス系かフランス系の民族文化の背景をもつ子どもにサービスを提供してきたが、今後、民族背景に関わりなく、多様な需要や要望に対応する布石として、各民族集団、とりわけ各民族集団の一人親にメンタリングがどのように受け止められ、どのような成果が期待されているのか調査を行ったのが本報告書である。168人に面接調査が行われ、その内訳はアボリジニーが84人、「東部インディアン」38人、ハイチ系住民46人である。ここから明らかになったのは、アボリジニーとハイチ系住民がBBBSのことをよく知り、「東部インディアン」が中程度に知っていたが、3集団ともBBBSによいイメージを持っていた。またアボリジニーと「東部インディアン」がBBBSのプログラムに参加することに強い関心を示したが、大家族制により一人親にも十分な支援を提供しているハイチ系住民の関心はさほど強くなかった。アボリジニーならびに「東部インディアン」においては、同じ文化背景を持つ子どもと同性のボランティアが望まれ、プログラムも原住民の慣習や文化を尊重すべきことが重要であることが判明した⁴⁴⁾。

こうした成果を受け、BBBSは各地域支部においても原住民向けメンタリング・プログラムの構築にむけた実践研究を重ねている⁴⁵⁾。これらに顕著であるのは、原住民コミュニティに根付いた伝統的なインフォーマルなメンタリングや支援関係を歴史的文脈から理解しつつ、その文化を尊重した、今日の問題に必要な支援様式の探究の一環としてメンタリング・プログラムの在り方を探究していることである。

BBBSは、メンタリング運動の拡大に向けた組織戦略を練っている。例えば、2003年に発表された組織の持続的発展に関する報告書によれば、非営利組織には、①ボランティアとスタッフの募集と在職継続ならびに組織内関係、②未来に向けた具体的で現実的な計画の展望と策定、③経理、人、建物、利用者、リスク、資金集め等の内部システム、政策、手続き等の確立、④地域コミュニティや資金提供者等、他の機関との関係性の継続維持、ならびに、地域コミュニティとの関係作りと活動紹介、資金集めの確立、が必要であるという。同報告書は、自組織の強みと内部の弱点、外部環境がもたらす機会と脅威を考慮することが重要であるとし、以下のような組織の拡大強化に向けた諸アプローチを総括している。①広域アプローチ(サテライト、フィールド事務所、連盟)、②多岐サービスアプローチ(自組織)、③多岐サービスアプローチ(他組織)、④連合(スポーツや芸術、精神健康、識字、社会発展や環境等、活動形態や領域は異なるものの青少年の学習やメンタリングという共通の関心から、より正式な組織連合を形成)、である。またこうした将来の多様なパートナー

シップにおいて、その水準、潜在的パートナーの発見、会話と交渉等についても経験的実践知見を総括している⁴⁶⁾。

BBBSCは実践と研究の連関に向け、2008年から2018年にかけての10年計画を発表している。今日、直感的にメンタリングが子どもたちに良き影響をもたらすという以上にメンティとメンターとの関係性の複雑性を理解し、どのような環境や場合においてメンタリング・プログラムが子どもの人生に違いをもたらすのかが今後の課題になっているという。これからの10年間に特に優先的に探究されるべき研究課題として、①プログラムの多様性の理解、②質と持続性の理解、③メンタリングの隠された過程の評価、が掲げられている⁴⁷⁾。

5. おわりに

以上、カナダにおけるメンタリング運動についてその中核団体であるBBBSCの歴史と活動を中心に概況を記してきた。ここで明らかになったのは、カナダのメンタリング運動の全体的動向と多文化主義を背景としたその特徴である。カナダのメンタリング運動は1990年代の社会変化を背景にした青少年問題に対する市民運動として興隆してきた。その中核となったBBBSCは綿密な組織の拡大維持の戦略に添った運動を展開し、政府や企業、学校と連携して成果を挙げている。

今日のカナダのメンタリング運動の発展は、2000年にBBBSCと人的資源開発省との協賛によって米国とヨーロッパの比較の視点から開催されたメンタリングのラウンドテーブルで示された将来展望の予言成就と捉えることができる。そこでは次のような将来構想がメンタリング運動の国際性を意識しながら提示されていた。「カナダ文化は本質的にメンタリングを価値あるものと認め、メンタリングから利を受ける全ての人にフォーマルならびにインフォーマルなメンタリングを可能にしている。それは協働努力を通じて全国的地方的地域的に生じている。」これはより具体的な将来像として次のように描かれている。「メンタリングに関する明確な理解と注目の増大があること、カナダ社会や政府・企業・学校制度ならびに他の全ての組織によるメンタリングへの十全な支援があること、親が子どもにとってのメンターとしての役割を積極的に認め、全ての青年が社会に貢献する市民として価値ある存在として承認されていることを感知できること、メディアがパートナーであること、メンタリングが一つの生活様式となり我々の文化に固有で本質的なものになること、メンタリングが双方向的交換と見なされること。」⁴⁸⁾

カナダのメンタリング運動で特筆されるのは、多文化主義を背景にメンタリング・プログラムそのものが西洋文化として意識され、メンタリング・プログラム導入に際しての異文化の尊重がなされ、特に原住民系青少年向けプログラムには原住民の視点にたった原住民の文化と尊重に細心の配慮がなされていることである。本稿ではこうした具体的配慮の詳細を検討していないが、これらは今後、日本におけるメンタリング・プログラムの導入の可能性を

探究する際にも多くの示唆を与えるものと期待でき、メンタリング・プログラムの国際的モデル移行論と国内的モデル移行論を繋ぐ異文化対話の可能性として今後の課題としたい。

注

- 1) 筆者稿「メンタリング運動」『日本生涯学習研究e事典』（日本生涯教育学会編）2006年、他。
- 2) Allen, T. D. & Eby, L. T. eds., *The Blackwell Handbook of Mentoring: A Multiple Perspective Approach*, Blackwell Publishing, 2007. Buckley, M. & Zimmermann, S.H., *Mentoring Children and Adolescents*, Praeger, 2003. Dubois, D. & Karcher M. eds., *Handbook of Youth Mentoring*, Sage, 2005.
- 3) 筆者稿「2002年『全米メンタリング月間』キャンペーンの開始と米国メンタリング運動の拡大」『現代社会研究科研究報告』（愛知淑徳大学）第3号2008年、同「米国連邦政策とメンタリング運動」『日本教育学会第67回大会発表要旨集録』2008年を参照。
- 4) 筆者稿「英国のメンタリング運動における学校の役割」『日本生涯教育学会第29回大会発表要旨集録』2008年を参照。
- 5) Carr, R., *The Changing Nature of Mentorship in Canada*, Peer Resources, 1999.
(<http://www.peer.ca/Projects/brazil2.html>)
- 6) 2007年1月10日のBBBS オーストラリアのナショナル本部での Cues Muscella さん (National Operations Manager) へのインタビューに基づく。
- 7) Carr, op.cit. Miller, A., *Mentoring Students & Young People*, Kogan Page, 2002.
- 8) 関口礼子編著『カナダ多文化主義教育に関する学際的研究』東洋館出版社1988年。小林順子他編著『21世紀にはばたくカナダの教育』東信堂2003年。新川敏光『多文化主義社会の福祉国家—カナダの実験』ミネルヴァ書房2008年、他。
- 9) Canadian Council on Social Development, Stats & Facts (<http://www.ccsd.ca/factsheets/demographics/index.htm>)
- 10) Ibid.
- 11) Canadian Council on Social Development, *The Progress of Canada's Children and Youth 2006*, p.6.
- 12) Ibid., p.11.
- 13) Ibid., p.20.
- 14) Canadian Council on Social Development, Highlights, *The Progress of Canada's Children 1996*. (<http://www.ccsd.ca/pubs/archive/pcc96/hl.htm>) こうした子どもの貧困率の高さの原因は、①変貌する労働市場での親の失業（1994年には12.2%の世帯が少なくとも一人の親が6ヶ月以上失業）。②可処分所得の減少と生活費の上昇。③一人親家庭の増大とその貧困率の高さ（56%、それ以外は13%）、④養育費の上昇（誕生から18歳まで15万ドル）、⑤貯蓄や保険等の所得保証プログラムへの加入比率の少なさにあるとされる。
- 15) Ibid.
- 16) Ibid.
- 17) Philip, K., Making Sense of Mentoring or Mentoring Making Sense? Reflections on the Mentoring Process by Adult Mentors with Young People, *Journal of Community & Applied Social Psychology*, 10, 2000. Big Brothers Big Sisters Mentoring Excellence BC, Fund Development Template, pp.1-2.
- 18) Ibid.
- 19) Couchman, B., *The Critical Human Factor: Mentoring Our Young People*, *Caledon Commentary*, Caledon Institute of Social Policy, 1999, p.1.

- 20) Ibid.
- 21) Golombek, H. & Stephen, K., The Incongruous Achiever in Adolescence, *Journal of Youth and Adolescence*, 3 (2), 1974.
- 22) Couchman, R., The Vulnerable Child and the Significant Other Person, *Recreation Research Review*, University of Waterloo, June 1979.
- 23) Couchman, 1999, op. cit., pp. 2-3.
- 24) Ibid., p. 3.
- 25) Ibid.
- 26) Ibid.
- 27) Carr, R., The Changing Nature of Mentorship in Canada, Peer Resources, 1999.
(<http://www.peer.ca/Projects/brazil2.html>)
- 28) 例えば、Salinitri, G., The Effect of Formal Mentoring on the Retention Rates for First-Year, Low Achieving Students, *Canadian Journal of Education*, 28 (4), 2005 では、オンタリオの中等学校で教職就任前の大学4年生をメンターとするプログラムにおいて、メンタリングを受けた生徒の在学継続率と学業成績はそうでなかった生徒よりも高いことが判明している。
- 29) 1913年のEverybody's Magazineに当時、アメリカ、オーストラリア、カナダの40の都市でBig Brothers活動が存在していることが報告されている。Beiswinger, G., *One to One: The Story of the Big Brothers/Big Sisters Movement in America*, Big Brothers/Big Sisters of America, 1985, p. 260.
- 30) Couchman, 1999, op. cit., p. 2.
- 31) Beiswinger, op. cit., p. 271 .
- 32) Big Brothers Big Sisters of Canada, Executive Director Guide, Introduction to Big Brothers Big Sisters of Canada, 2004, p.1. (<http://www.bigbrothersbigsisters.ca/mentoringexcellencebc/en/Home/Resources/Edm>)
- 33) Ibid., p. 2.
- 34) (<http://www.bigbrothersbigsisters.ca/en/Home/AboutUs/ourmission.aspx>)
- 35) Big Brothers Big Sisters of Canada, Executive Director Guide, op. cit., p. 3.
- 36) Big Brothers Big Sisters of Canada, Annual Report 2007, pp. 4&9.
- 37) The Government of Canada Supports Big Brothers Big Sisters of Canada, *Marketwire*, Jul.3, 2008.
(<http://www.marketwire.com/press-release/>)
- 38) Big Brothers Big Sisters of Canada Executive Director Guide, op. cit., p.4.
- 39) Ibid., pp. 2-3.
- 40) Ibid., p. 5.
- 41) Ibid., pp. 6-8.
- 42) Project Impact, Social Planning Council of Hamilton and District, Hamilton, 1994.
(<http://www.bigbrothersbigsisters.ca/en/Home/AboutUs/ourmission.aspx>)
- 43) "New Study Links Corporate Volunteerism to Improved Employee Productivity", *Rapport*, Big Brothers Big Sisters of Canada, Issue 2, 2006.
- 44) Angus Reid Group, *Ethnic Mentoring Study: Final Report*, 1997.
- 45) 例えば、Bisanz, J., *Prospects for Aboriginal Mentoring: A Preliminary Review*, Prepared for Big Brothers and Big Sisters Society of Edmonton and Area, 2003.
- 46) Ferronato, S. & Perryman, G., *Big Brothers And Big Sisters, Facing The Challenges Of Organizational Sustainability*, 2003.

- 47) Big Brothers Big Sisters of Canada, *Big Brothers Big Sisters of Canada's Mentoring Research Agenda 2008-2018*, 2008.
- 48) Mentoring Roundtable, *Report on Proceedings*, 2000, p.15.